

議員提出議案第 12 号

企業・団体献金全面禁止の法制化を求める意見書

上記の議案を提出します。

令和 7 年 6 月 19 日

中野区議会議長 森 たかゆき 殿

提出者	中野区議会議員	浦野 さとみ
		ひやま 隆
		中村 延子
		酒井 たくや

企業・団体献金全面禁止の法制化を求める意見書

企業・団体献金を巡っては昨年の臨時国会で結論を見いだせず、与野党は「今年3月末までに結論を得る」と申し合わせてきました。しかし、3月に始まった国会審議で「企業・団体献金を存続させたい一方で透明化を高める」、「企業・団体献金を原則禁止する」、「企業・団体献金を禁止しても個人献金や政治団体からの迂回献金が防げない」など意見の隔たりは埋まらず、4月以降も議論は停滞しています。そして現在、企業・団体献金を巡る政治資金規正法の改正が、今国会でも先送りされる公算が大きくなっています。

企業・団体献金は金権腐敗事件の温床となってきました。そうした事実に対して、国民は厳しい批判の目を向けており、2024年4月に行われた朝日新聞の世論調査では、企業・団体献金について「利益誘導につながりかねないから、認めない方がよい」が79%に上りました。そもそも企業・団体献金は、政策がゆがめられたり、政治家と企業との癒着を生んだりする懸念を払拭するため、30年前の「平成の政治改革」で、政党交付金を導入する代わりに見直しが決まったものです。それにもかかわらず、抜本改革は実行されずにきており、このまま現状を温存することは政治の怠慢であり、許されるものではありません。

よって、中野区議会は、国会及び政府に対し、企業・団体献金全面禁止の法制化を求めます。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣 あて
総務大臣
内閣官房長官

中野区議会議長名